

総合戦略等推進委員会

岩見沢市総合戦略について

－第2期総合戦略の総括と第3期総合戦略の取組みについて－

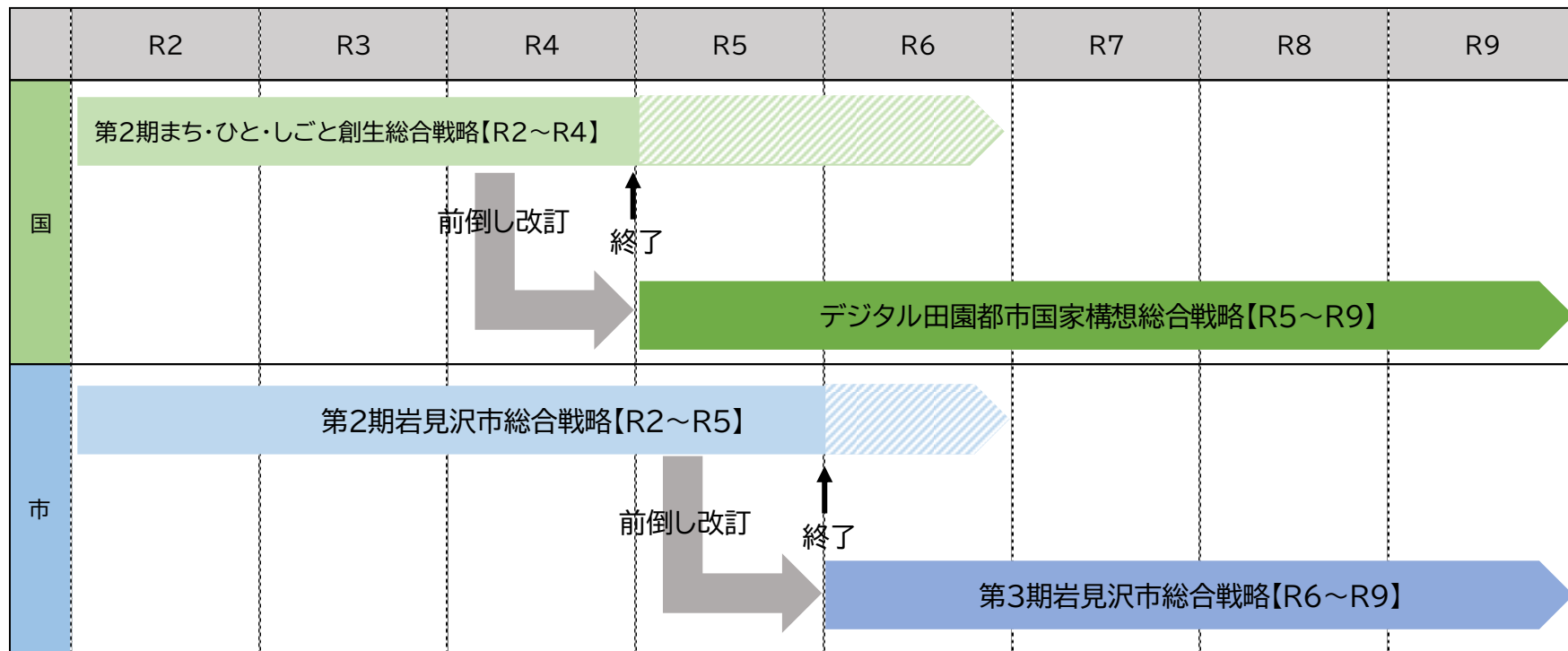
令和6年12月23日

岩見沢市総合戦略について

■国の動き：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を2年前倒しして改訂。
（計画期間はR5からR9までの5年間）

■市の対応：国の動きに対応し、第2期総合戦略を1年前倒しして第3期総合戦略を策定。
（計画期間はR6からR9までの4年間）

【※総合戦略とは、地域の個性を活かして、人口減少などの様々な課題の解決と、地域の魅力向上を目指す「地域ビジョン」】

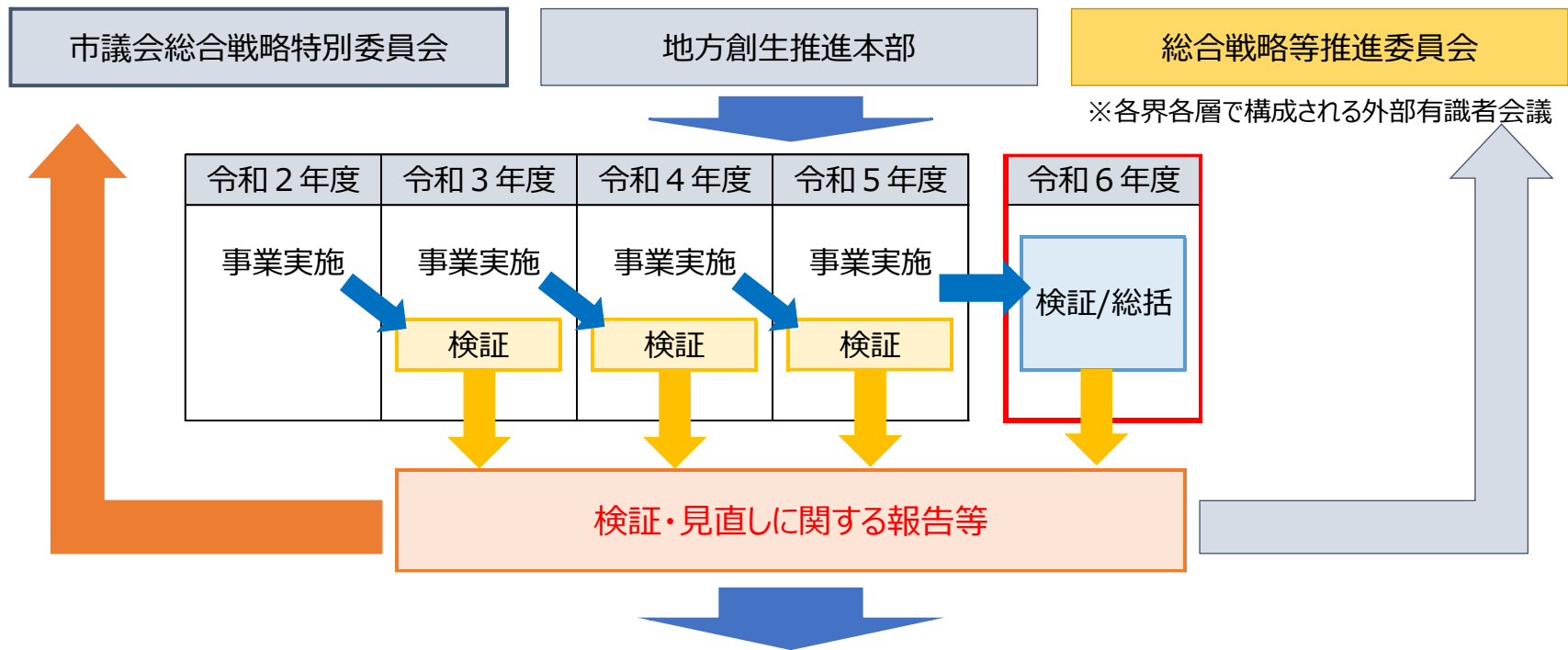


※ 第3期総合戦略の概要は、令和6年3月開催の総合戦略等推進委員会で報告済

総合戦略等推進委員会について

(1) 進行管理体制・検証の実施等

- 進行管理体制として、毎年度、事業の実施内容や効果、検証内容等を報告
- 令和6年度は、第2期総合戦略の最終年にあたる令和5年度の実施事業の進捗等を含めた総括



- I 第2期総合戦略の総括
 - (1) 人口動態について（自然動態及び社会動態の概況、将来人口推計等）
 - (2) 重要業績評価指標（KPI）及び各事業の実績について
- II 第3期総合戦略の取組み（地方創生に係る交付金等について）

人口動態について

(1) 自然動態と社会動態の概況

住民基本台帳人口の推移

		第1期総合戦略			第2期総合戦略			
区分		H26	R1	H27～ R1平均	R2	R3	R4	R5
自然 動態	出生	509	376	438	372	329	287	313
	(合計特殊出生率)	(1.27)	(1.14)	(1.23)	(1.18)	(1.06)	(0.99)	(1.09)
	死亡	1,189	1,169	1,112	1,089	1,220	1,257	1,324
	自然増減	▲680	▲793	▲674	▲717	▲891	▲970	▲1,011
社会 動態	転入	2,815	2,542	2,705	2,450	2,501	2,406	2,469
	転出	3,365	3,117	3,160	2,791	2,850	2,795	2,689
	社会増減	▲550	▲575	▲455	▲341	▲349	▲389	▲220

総合戦略開始前
第1期総合戦略最終年
第2期総合戦略最終年

■第1期総合戦略では自然増減と社会増減が拮抗。



■第2期総合戦略では社会減に歯止めがかかりつつある一方、自然減拡大にシフト。

(自然動態)

・死亡数が微増傾向にあることに加え、出生数の減少が続いており、自然減の大きな要因となっている。

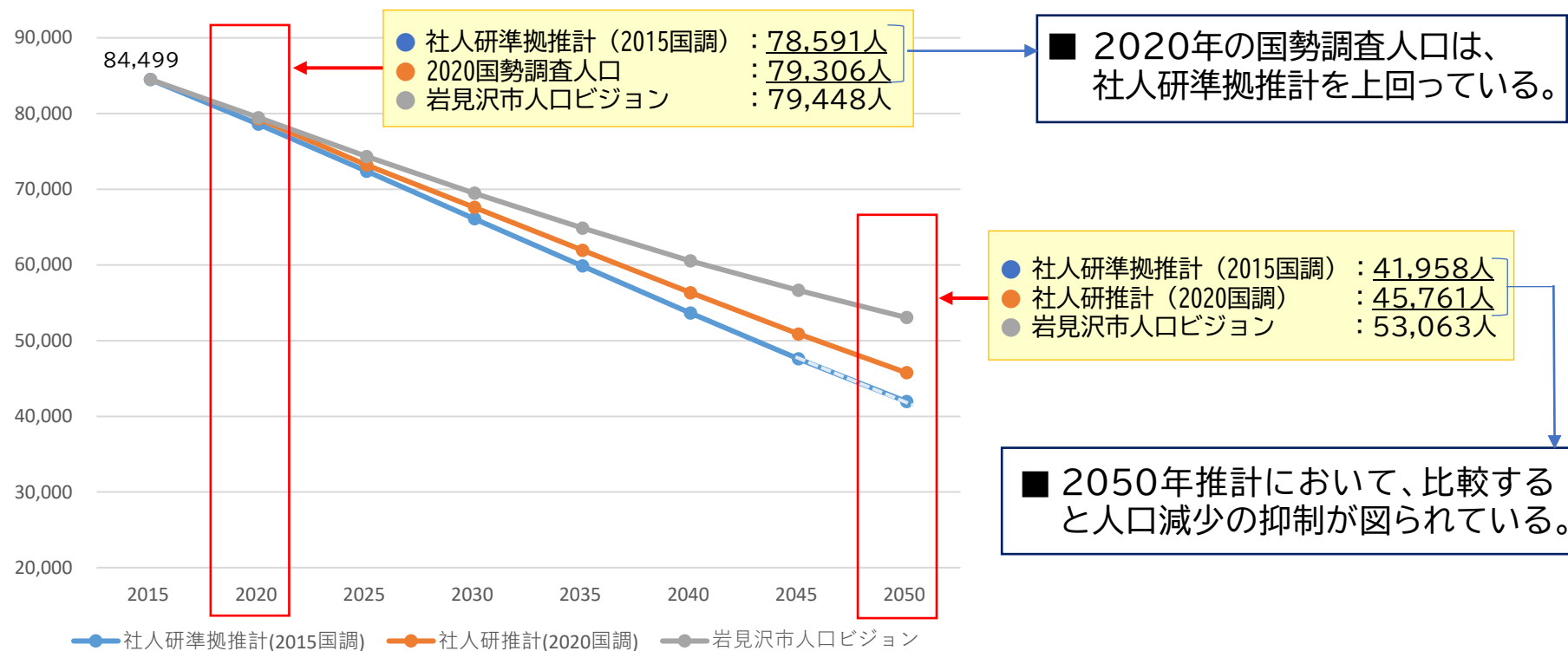
(社会動態)

・第1期総合戦略においては社会減は微減に留まっていたが、第2期総合戦略では改善に向かっている。

・特に第2期最終年(R5)では、KPI(▲275人/年)を初めてクリア。

I 第2期総合戦略の総括

(2) 将来人口推計



(3) 合計特殊出生率

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
国	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26	1.20
北海道	1.29	1.29	1.29	1.27	1.24	1.21	1.20	1.12	1.06
札幌市	1.18	1.16	1.16	1.14	1.12	1.09	1.08	1.02	—
岩見沢市	1.27	1.25	1.21	1.26	1.14	1.18	1.06	0.99	1.09

国及び北海道：厚生労働省「人口動態統計（概数）」（R5は概数）
 札幌市：札幌市調べ（R5は未公表）
 岩見沢市：岩見沢市調べ

■ 国では少子化対策を講じているものの、全国的な出生数低下に歯止めがかかっていない。
 北海道の出生率は従前から低位（R5時点で東京都に次いで全国ワースト2位）

I 第2期総合戦略の総括

■KPIの捉え方及び凡例

「実績」欄～第2期総合戦略の総括として位置づけ、計画終了時点(R5年度)の実績値又は計画期間内(R2～R4)における最新値を掲載(※詳細は「基準値・目標値等の考え方」等を参照)

- ・計画期間内の合計値や平均値を目標としている場合は、表内に「●●年間合計」、「●●年間平均」と記載
- ・「市民意識調査」は、3年ごとの実施のためR3実績を掲載。(R6年度に実施、現在集計中)

基本目標1のKPIの実績

基本目標 1 安定した雇用を創出するとともに、 経済を支える人材を育て活かす

- (1) ICTや農業の強みを活かした雇用の創出
- (2) 起業支援や地元企業の成長支援・育成による雇用の創出
- (3) 地域を支える人材育成による経済の活性化

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
総所得の向上	①1人あたりの総所得	1,498千円	1,622千円	1,660千円	1,718千円	1,745千円	1,745千円 (R5年度実績)	1,600千円
労働生産性の向上	②従業者1人あたりの付加価値額	3,539千円	非調査年	4,045千円	非調査年	非調査年	4,045千円 (R3年度実績)	3,750千円
	③従業者1人あたりの 製造品出荷額等	28,903千円	30,201千円	29,472千円	35,003千円	33,054千円	33,054千円 (R5年度実績)	29,000千円
農業の生産性の向上	④農業産出額	18,113百万円	17,830百万円	17,320百万円	16,760百万円	未公表	16,760百万円 (R4年度実績)	18,200百万円

基準値・目標値等の 考え方

- ①課税状況調 (基準値: H30年、目標値: 計画期間終了時点)
- ②経済センサス活動調査 (基準値: H28年、目標値: 計画期間内における最新の実績)
- ③工業統計調査 (R3年度は経済センサス) ※製造業 (基準値: H28～30年平均、目標値: 計画期間内における最新の実績)
- ④市町村別農業産出額 <推計> (基準値: H27～29年平均、目標値: 計画期間終了時点)

I 第2期総合戦略の総括

基本目標1の総合戦略事業の実績

農業DX推進事業 ※デジ田交付金対象事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）								
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値	
	既存作物の販路開拓及び新規作物の生産、肥料投入量削減及び圃場内の生育不均一性改善に向けた可変施肥マップの提供、堆肥散布及び土壌物理性診断を実施し、堆肥投入による土壌改善効果の可視化を行った。	新規作物及び新規販路開拓による既存作物の販売額	-	-	-	-	0千円	0千円 (2年間の合計)	14,000千円 (3年間の合計)
		新たな作物導入及び新規販路開拓の対象品目	-	-	-	-	0品目	0品目 (2年間の合計)	2品目 (3年間の合計)
		新たなビジネスモデルの創出	-	-	-	1件	0件	1件 (2年間の合計)	3件 (3年間の合計)

※ K P I 目標値は計画期間終了時点の目標

創業支援事業 ※デジ田交付金対象事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
商工会議所や金融機関などと連携し、ワンストップ相談窓口や創業塾等の支援策の実施により、市内における創業を促進した。	創業塾受講後の創業人数	26人	9人	10人	6人	11人	36人 (4年間の合計)	50人 (5年間の合計)

※ K P I の基準値はH28年度～30年度の合計、目標値はR2年度からR6年度までの5年間の合計

中心市街地活性化対策事業（魅力ある店舗づくり支援事業）



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
中心市街地の空き店舗や既存店舗等を改修・利活用する事業者に対し、こささー@空き店舗を通じて物件や改修費用の助成制度の紹介等の出店支援を行い、空き店舗の解消及び中心市街地の魅力向上・活性化を図った。	創業支援事業利用創業者のうち商業業務集積地区内で創業した比率	51.0%	34.4%	32.7%	33.9%	32.1%	33.3% (4年間の平均)	55.0% (5年間の平均)

※ K P I の基準値はH28年度～H30年度の平均、目標値はR2年度からR6年度までの5年間の平均

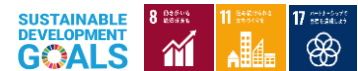
プレミアム付建設券発行支援事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進した。	事業実施による経済波及効果	21.6億円	22.5億円	31.9億円	24.8億円	18.8億円	24.5億円 (4年間の平均)	21.6億円 (5年間の平均)

※ K P I の基準値はH28年度～H30年度の平均、目標値はR2年度からR6年度までの5年間の平均

地域経済牽引企業促進事業（企業立地推進事業）



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
地域未来投資促進法に基づく市基本計画促進4分野の産業創出に向けて、域内の企業を中心にヒアリング等による事業計画や課題などの情報収集を行うとともに、経済施策情報のメール配信等による提供を実施した。	地域経済牽引事業計画認定件数	2件	3件 (新規1、継続2)	3件 (新規0、継続3)	4件 (新規1、継続3)	4件 (新規0、継続4)	4件 (4年間の合計)	4件 (5年間の合計)

※ K P I の基準値は市の基本計画が認定されたH29年からR元年までの合計。目標値はR2年度からR6年度までの5年間の合計

新規就農・農業後継者育成支援事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
地域農業の担い手となり得る農外からの新規参入者を中心とした新規就農者を育成・確保するために必要な支援等を行い、新規就農対策の充実・強化を図った。	新規就農者数	14人/年	14人/年	20人/年	8人/年	8人/年	8人/年 (計画終了時)	20人/年 (毎年度実績)

※ K P I の基準値はH27年度～H30年度の平均、目標値はR2年度からR6年度までの各年度の目標

人材の育成と活躍推進事業（ICT活用型総合戦略推進事業）



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
在宅型就業に繋がる採点業務等研修コースを実施するとともに、首都圏企業等の誘致による就業機会の確保を目指し、首都圏企業等へのプロモーション活動及び進出検討企業等へテレワークセンターでの体験勤務を実施した。	研修参加者及び就業者数	-	90人	86人 (通算176人)	79人 (通算255人)	111人 (通算366人)	366人 (4年間の合計)	400人 (5年間の合計)

※ K P I の目標値はR2年度からR6年度までの5年間の合計

職業能力向上事業（技能者人材確保・育成支援事業）



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
職業訓練センターにおいて実施する職業訓練により、中小企業が雇用する従業員の技能・技術の向上を図るとともに、従業員育成に取り組む事業者を支援し、地域産業の発展に努めた。	職業訓練校受講者数	42人/年	44人/年	47人/年	23人/年	25人/年	25人/年 (計画終了時)	45人/年 (毎年度実績)

※ K P I の基準値はH30年度の実績、目標値はR2年度からR6年度までの各年度の目標

基本目標2のKPIの実績

基本目標
2 新しい「ひとの流れ」をつくる

(1) 芸術文化・スポーツや鉄道、炭鉱、ワイン等の強みを活かした地域ブランドの確立と交流人口・関係人口の創出
(2) 住みやすさを活かした移住の促進

重要業績評価指標（KPI）		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
転出超過数を 2014年の2分の1に抑制	①転出超過数	▲312人	▲341人	▲349人	▲389人	▲220	▲220人 (R5年度実績)	▲275人
人口の社会増減率の改善	②人口の社会増減率	▲0.38%	▲0.42%	▲0.44%	▲0.50%	▲0.29%	▲0.29% (R5年度実績)	▲0.36%
定住意向の向上	③「住み続けたい」の回答割合	67.5%	非調査年	59.1%	非調査年	非調査年	59.1% (R3年度実績)	70.0%

基準値・目標値等
の考え方

- ①②住民基本台帳人口（基準値：H30年、目標値：計画期間終了時点）
③市民意識調査（基準値：H30年 実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績）

基本目標2の総合戦略事業の実績

教育大学連携事業 ※デジ田交付金対象事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
有明交流プラザ内の「i-BOX」の運営をはじめ、美術展やスポーツ交流を通じた市民レベルでの交流を推進するとともに、学生と市民の関わりを深め、まちの活性化につなげた。	i-BOX利用者数 (来場者数)	4,325人/年	1,707人/年	1,851人/年	2,671人/年	2,810人/年	2,810人/年 (計画終了時)	5,000人/年 (毎年度実績)
	i-BOX企画展参画者数	-	38人/年	116人/年	317人/年	372人/年	372人/年 (計画終了時)	60人/年 (毎年度実績)
	i-BOX企画展参画者数 (うち学生)	-	3人/年	97人/年	274人/年	290人/年	290人/年 (計画終了時)	40人/年 (毎年度実績)

※ K P I の基準値はH30年度の実績、目標値はR2年度からR6年度までの各年度の目標

中心市街地活性化対策事業（まちなか活性化事業） ※デジ田交付金対象事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
まちなか活性化計画後期プランに基づき、中心市街地活性化協議会と連携し「まちなか活性化事業補助金」による支援を行ったほか、施策効果やコロナ禍の影響を調査するため、中心市街地内の通行量調査等を実施した。	商業業務集積地区内にある公共・公益施設利用者数	384,981人/年	188,165人/年	236,095人/年	288,603人/年	291,691人/年	291,691人/年 (計画終了時)	400,000人/年 (毎年度実績)

※ K P I の基準値はH30年度の実績、目標値はR2年度からR6年度までの各年度の目標

観光振興戦略推進事業 ※デジ田交付金対象事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
地域資源を活用した旅行商品の造成・販売を行うとともに、札幌圏や大都市圏における様々なプロモーション等の実施により、誘客促進及び特産品の販路拡大を図った。	観光入込客数 (イベントを除く)	1,033,847人/年	583,871人/年	610,888人/年	840,891人/年	866,171人/年	866,171人/年 (計画終了時)	1,180,000人/年 (計画終了時)
	訪日外国人宿泊客数	820人/年	23人/年	4人/年	135人/年	880人/年	880人/年 (計画終了時)	1,600人/年 (計画終了時)

※ K P I の基準値はH30年度の実績、目標値は計画期間終了時点（R6年度末）の目標

芸術文化・スポーツ交流創出事業（旧廃校舎を活用した地域の拠点整備事業） ※デジ田交付金対象事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
美流渡地区の地域特性を活かし、旧美流渡中学校校舎の機能や設備の利活用をすすめるほか、芸術文化を主としたイベントの開催により、新たな交流を創出した。	新たな拠点における地域振興事業企画数	-	-	1件/年	4件/年	5件/年	5件/年 (計画終了時)	5件/年 (計画終了時)

※ K P I の基準値はH30年度の実績、目標値は計画期間終了時点（R6年度末）の目標

移住定住促進事業 ※デジ田交付金対象事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標 (KPI)							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
移住定住に係る相談窓口の充実、移住者が住宅を購入する際の助成、移住を検討している方へお試し暮らし事業を行うことで、移住定住の促進を図った。	①社会動態における転入率	3.19%	3.05%	3.15%	3.08%	3.22%	3.22% (計画終了時)	3.20% (計画終了時)
	②社会動態における転出率	3.57%	3.47%	3.59%	3.58%	3.50%	3.50% (計画終了時)	3.56% (計画終了時)
	③住宅購入支援助成金の利用世帯員数	-	155人/年	152人/年	90人/年	90人/年	90人/年 (計画終了時)	240人/年 (毎年度実績)
	④お試し暮らし制度利用後の移住者数	3世帯9人	2世帯9人	0世帯0人	0世帯0人	0世帯0人	2世帯9人 (4年間の合計)	5世帯15人 (5年間の合計)
	⑤Uターン促進支援事業制度利用者数	-	0人/年	1人/年	0人/年	1人/年	1人/年 (計画終了時)	2人/年 (毎年度実績)

※ K P I の基準値は①②がH30年度の実績、④がH27年度～H30年度の合計

目標値は①②が計画期間終了時点（R6年度末）の目標、③⑤がR2年度からR6年度までの各年度の目標、④がR2年度からR6年度までの5年間の合計

シティプロモーション推進事業 ※デジ田交付金対象事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標 (KPI)							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
ポータルサイトを中心とする様々な媒体を活用した市の魅力発信や、WEB広告の掲載により、岩見沢市に興味・関心を持つ人の増加に繋げるとともに、広報紙やホームページ、各種SNSを活用し、政策課題などの市民周知を図った。								

移住定住促進事業との共通指標

基本目標3のKPIの実績

基本目標 3		結婚・出産・子育ての希望をかなえる、 誰もが活躍できる地域社会をつくる		(1) 安心して子育てできる環境づくりの推進と次世代を担う子どもの教育環境の充実 (2) 仕事や家庭の両立支援による働きながら子育てできる環境づくりの推進 (3) 誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合いコミュニティづくりと地域共生社会の実現				
重要業績評価指標（KPI）		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
合計特殊出生率の向上	①合計特殊出生率（単年）	1.26	1.18	1.06	0.99	1.09	1.09 (R5年実績)	1.40
	②合計特殊出生率（5年平均）	1.25	1.21	1.17	1.13	1.09	1.09 (R5年実績)	1.40
子育てに関する 不安や負担の軽減	③不安や負担を 「感じない」の回答割合	46.0%	非調査年	非調査年	非調査年	非調査年	－ ※下記参照	50.0%

基準値・目標値等の考え方

①②岩見沢市算定数値（基準値：H30年、目標値：計画期間終了時点）
③子ども・子育てプランニーズ調査（基準値：R元年実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績）

※子ども・子育てプランニーズ調査に基づき算出（概ね5年ごとに調査のため、計画期間内における捕捉数値なし。【R6年度に実施、現在集計中】）

基本目標3の総合戦略事業の実績

子育て総合支援センター事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
子育て支援センターを中心に子育てに関する 相談・助言等や親子の交流事業を実施する ほか、子ども発達支援センター事業を推進し、 関係機関と連携を図り、早期発見・早期療育 を含めた総合的な子育て支援を行った。	子育て総合支援センターの相 談件数	1,664件/年	1,479件/年	1,555件/年	1,439件/年	1,580件/年	1,580件/年 (計画終了時)	1,322件/年 (毎年度実績)

※ K P I の基準値はH30年度の実績、目標値はR2年度からR6年度までの5年間における各年度の目標（人口減少を踏まえた想定）

あそびの広場運営事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
子どもの成長に応じた安全な屋内型の遊び場を提供し、子どもの心身の発達を促すとともに、子どもを中心とした交流の場を提供した。	えみふるの年間利用者数	50,641人/年	25,143人/年	25,858人/年	29,204人/年	34,538人/年	34,538人/年 (計画終了時)	42,365人/年 (毎年度実績)

※ K P I の基準値はH30年度の実績、目標値はR2年度からR6年度までの5年における各年度の目標（人口減少を踏まえた想定）

保育所入所運営事業（保育料負担軽減）



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
第3子以降保育料無料化に加え、第2子保育料無料化（同時入所の場合）に取り組むとともに、保育所を利用するすべての家庭の負担軽減のため、保育料の減額・細分化を実施した。	子どもが2人以上の世帯の割合	53.80%	53.10%	52.60%	52.80%	52.30%	52.30% (計画終了時)	55.00% (計画終了時)

※ K P I の基準値はH31年4月1日現在の実績、目標値は計画期間終了時点の目標

子どもの医療助成事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
子どもの医療費に対する助成を北海道の基準に加えて市独自に拡充することにより、子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、子どもの健康を増進し、安心して子育てができる環境づくりを行った。								

保育所入所運営事業（保育料負担軽減）との共通指標

教育支援センター事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
教育支援コーディネーターを相談窓口とし、関係機関と連携しながら、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育専門員等による教育相談や、登校支援指導員による登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援した。	教育支援センターの相談支援者数	36人/年	29人/年	50人/年	52人/年	55人/年	55人/年 (計画終了時)	30人/年 (毎年度実績)

※ K P I の基準値はH30年度の実績、目標値はR2年度からR6年度までの5年間にわたる各年度の目標

保育所入所運営事業（保育所建築補助金・法人立保育園建設費償還補助金）



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
社会福祉法人等が行う保育所及び認定こども園の設置又は施設の整備等に対する支援を行うとともに、社会福祉法人が借り入れた施設整備資金の償還に要する経費に対する支援を行った。	潜在待機児童数	15人	2人	9人	14人	9人	9人 (計画終了時)	0人 (計画終了時)

※ K P I の基準値はH31年4月1日現在の実績、目標値は計画期間終了時点（R6年度末）の目標

保育・教育人材確保事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
岩見沢市への就職をすすめるため、保育士、幼稚園教諭に対して就職準備金を支給し、人材の確保と幼児教育・保育の質の維持向上を図った。								

保育所入所運営事業（保育所建築補助金・法人立保育園建設費償還補助金）との共通指標

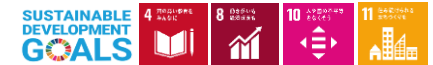
子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
こどもサポートセンター「いま、ここ」が運営するファミリーサポートはおはおに業務委託し実施。会員相互の子育て援助活動のコーディネートのほか、会員を確保するための保育サービス講習会や事業説明会等を実施した。	被援助延べ児童数	541人/年	484人/年	542人/年	456人/年	384人/年	384人/年 (計画終了時)	482人/年 (毎年度実績)

※ K P I の基準値はH30年度の実績、目標値はR2年度からR6年度までの5年間における各年度の目標（人口減少を踏まえた想定）

共生のまちづくり推進事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
障がい特性に合わせた施策展開により社会参加をしやすい環境を整備し、障がいのある人が暮らしやすい共生のまちづくりを推進するため、点字メニューやコミュニケーションボードの作成経費と、合理的な配慮が容易に提供できるコミュニケーションツールの作成経費についての助成を行った。	障がい者が暮らしやすいまちづくり推進事業補助金交付件数	11件	10件	9件 (通算9件)	5件 (通算24件)	8件 (通算32件)	32件 (4年間の合計)	25件 (5年間の合計)
	高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業登録世帯数				高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業との共通指標			

※ K P I ①の基準値はR元年12月末現在の実績（累計）、目標値はR2年度からR6年度までの5年間の合計

基本目標4のKPIの実績

基本目標 4 安心して暮らすことができる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする		(1) 医療の充実、市民の健康推進等による市民生活の向上と安心で住みよいまちづくり (2) 未来技術の活用による「Society5.0」の実現と広域連携の推進、コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくり						
重要業績評価指標（KPI）		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
健康寿命の延伸※3	①健康寿命（男性）	79.56歳	79.15歳	79.29歳	78.97歳	未公表	78.97歳 (R4年度実績)	80.65歳
	②健康寿命（女性）	86.07歳	85.82歳	85.47歳	85.13歳	未公表	85.13歳 (R4年度実績)	88.73歳
総合的な雪対策に対する評価の向上	③「評価する」の回答割合※4	63.4%	非調査年	53.6%	非調査年	非調査年	53.6% (R3年度実績)	70.0%
ICTを活用したサービスの創出	④新たな利活用サービスの実装数	-	5種	4種	8種	7種	24種 (4年間合計)	17種

基準値・目標値等の考え方

- ①②介護保険データを用いた簡易な算定方式（基準値：H29年度（R元年度算出）、目標値：計画期間終了時点）で、国や北海道の算定方法とは異なる
- ③市民意識調査（基準値：H30年実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績）
- ④岩見沢市算定数値（目標値：計画期間終了時点）

- 健康ポイントアプリ
- 公開型GIS（いわまっぷ）
- 地方税統一QRコードを利用した市税の電子納付（eLTAX）
- すこやか健康手帳アプリ
- 公共施設予約システム
- ライブカメラ
- 公衆無線LAN（IWAMIZAWA CITY FREE Wi-Fi）

基本目標4の総合戦略事業の実績

健康経営都市推進事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
北海道大学 C O I -NEXTとの連携による生活習慣や母乳・便などから子どもの成長や発達に及ぼすさまざまな要因を調査する研究事業「母子健康調査」や「クチトレ」を用いて口と口の周りの筋力を高めるための「げんき発見ドック」などの取組みを進めた。	①健康ひろば来場者数	14,089人/年	6,813人/年	9,332人/年	10,836人/年	9,362人/年	9,362人/年 (計画終了時)	17,000人/年 (毎年度実績)
	②げんき発見ドック参加者数（延人数）	72人	232人	0人 (コロナのため)	188人	124人	544人 (4年間の合計)	1,200人 (5年間の合計)

※ K P I の基準値は①がH30年度の実績、②がR元年12月末現在の実績。目標値は①がR2年度からR6年度まで5年間における各年度の目標、②がR2年度からR6年度までの5年間の合計

高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
雪の処理を自力で行うことが難しい高齢者や障がいのある方がいる世帯に対して、登録事業者が行う屋根の雪下ろしや間口除雪、定期排雪に要した費用の一部を助成し、高齢者世帯等の冬期間における日常生活の安全を確保した。	高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業登録世帯数	509世帯	750世帯	828世帯	842世帯	847世帯	847世帯 (計画終了時)	660世帯 (計画終了時)

※ K P I の基準値はH30年度の実績、目標値は計画期間終了時点の目標

防災対策事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
災害に強いまちづくりを推進するため、出前講座等を通して、自助・共助による災害への備えの重要性について周知したほか、備蓄品や資機材を計画的に整備するとともに、市民参加の防災訓練を開催した。	①メールサービス登録者数	2,897人	4,008人	4,871人	5,281人	5,609人	5,609人 (計画終了時)	7,000人 (計画終了時)
	②防災資格者ネットワーク参加者数	78人	0人	175人	130人	175人	175人 (計画終了時)	160人 (計画終了時)
	③地域の防災訓練への参加率	11.1%	非調査年	6.9%	非調査年	非調査年	6.9% (R3年度実績)	15.0% (計画終了時)

※ K P I の基準値は①②がR元年12月末現在の実績、③がH30年に実施した市民意識調査の実績。目標値は計画期間終了時点（R6年度末）の目標

地域情報化推進事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
I C T 基盤を活用し、市役所窓口をはじめインターネット環境を用いた市民の利便性向上に関するサービスの充実など市民や企業等が I C T の恩恵を享受するための様々な施策を展開した。	新たな利活用サービスの利用件数	-	846件/年	16,288件/年	46,242件/年	11,092件/年	11,092件/年 (計画終了時)	1,830件/年 (毎年度実績)

※ K P I の目標値はR2年度からR6年度までの各年度の目標

高度情報通信基盤整備事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
光回線（FTTH）未整備エリア全域の整備拡大が完了したほか、遠隔自動走行実装へ向けた遠隔監視システムの高度化の実証実験を行うなど、デジタル・デバイド解消やICT利活用による農業の生産性の向上や農作業の効率化、最先端技術を活用したスマート農業の普及促進に向けた取組みを行った。	地域BWA利用件数	-	201件/年	256件/年	201件/年	174件/年	174件/年 (計画終了時)	170件/年 (計画終了時)

※ K P I の目標値は計画終了時（R6年度）の目標

地域イノベーション（新しい公共）推進事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
産学官連携のもと、北海道大学COI-NEXTの「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」プロジェクトに取組んだほか、地域の持続性確保に向けた「地産地消・自立型地域エネルギーシステム」の発電や充電機能の検証やMaaSなど、当市をフィールドに実証を進めた。	サービス関連企業進出・創業数	-	0社	0社	0社	0社	0社 (4年間の合計)	9社 (5年間の合計)

※ K P I の目標値はR2年度からR6年度の5年間の合計

スマート・デジタル自治体推進事業、窓口スマート化推進事業



第2期総合戦略の取組概要	重要業績評価指標（KPI）							
	項目	基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	実績	目標値
先進的なデジタル技術やICT基盤を活用した窓口や行政手続きのスマート化のほか、ペーパーレス化への取組みなど、市民サービスの向上と業務環境の改善・効率化に向けて事業が着実に進められた。	市民サービスの高度化、業務改善・効率化に資する取組みの実装件数	-	-	-	18件	9件	27件 (4年間の合計)	20件 (5年間の合計)

※ K P I の目標値は5年間の合計

Ⅱ 第3期総合戦略の取組みについて

(1) 地方創生に係る交付金について

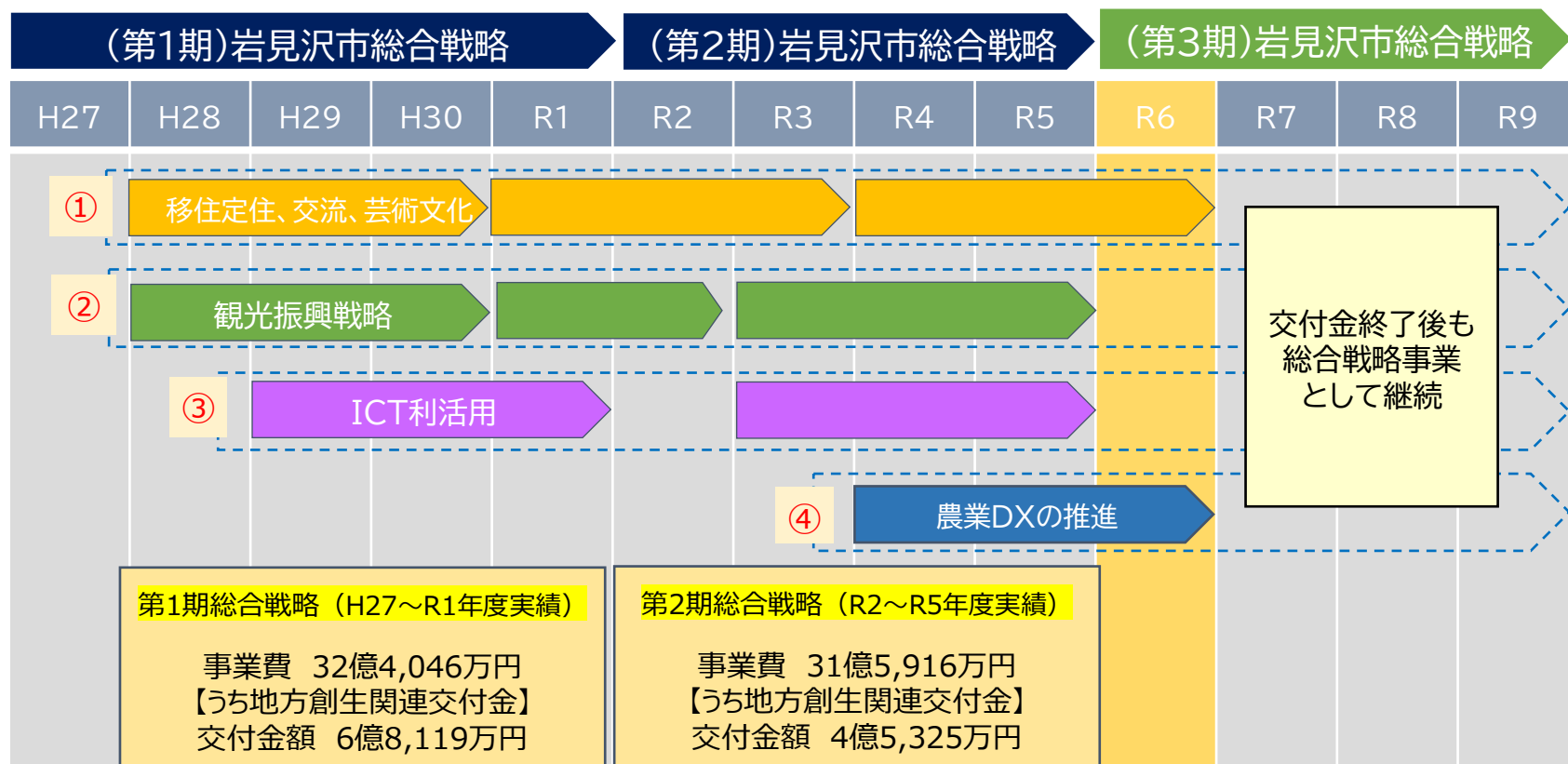
■第1期総合戦略から、様々な事業に国の交付金(補助率1/2)を最大限に活用。

→H28～R5年度における地方創生推進交付金の採択総額は、札幌市に次いで道内2位。

(※デジタル田園都市国家構想交付金【地方創生推進タイプ】含む)

■移住定住・交流・芸術文化、観光、ICT利活用、農業DXの4つの分野で交付金を獲得してきた。

→交付金事業は最長3か年とされており、R6年度をもってすべての交付金事業が終了。



(1) 交付金が終了する事業については、総合戦略事業として、必要な見直しをしながら引き続き推進。

(2) 新規事業については、国の動向を踏まえ、交付金の活用を含めて、個別に検討。

(2) 国の動向

- 「新しい地方経済・生活環境創生本部」が、令和6年10月11日の閣議決定により設置。
(デジタル田園都市国家構想実現会議を改称)

国の地方創生の促進に向けた取組み

(「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策について【R6.11.22閣議決定】」より抜粋)

基本構想の策定

- ① 今後10年間で集中的に取り組む「基本構想」を策定。
- ② 地方の生活環境の向上や東京一極集中への対応など、年内に考え方をとりまとめ。

新型交付金の創設

- ① 「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を創設
(旧デジタル田園都市国家構想交付金)
- ② 使途の自由度を増やし、柔軟で幅広い対策を実現。
- ③ R7予算ベースで現行の倍増となる2,000億円の確保を目指す。

こうした国の動向に注視し、第3期総合戦略で目指す方向性のもと、施策・取組みを推進していく。

